

データファイル

データファイル

生命保険協会統一開示項目索引

本ディスクロージャー誌は、生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
その開示基準における各項目は以下のページに掲載しています。

I. 会社の概況及び組織

1. 沿革	59
2. 経営の組織	60
3. 店舗網一覧	61～62
4. 資本金の推移	63
5. 株式の総数	63
6. 株式の状況	63
7. 主要株主の状況	63
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	64
9. 従業員の在籍・採用状況	65
10. 平均給与(内勤社員)	65
11. 平均給与(営業職員)	65

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	66
2. 経営方針	66

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	67
2. 契約者懇談会開催の概況	67
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、 及び苦情からの改善事例	67
4. 契約者に対する情報提供の実態	68
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	68
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	68
7. 新規開発商品の状況	68
8. 保険商品一覧	68～70
9. 情報システムに関する状況	71
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	71

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標	72
---------------	----

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	73～81
2. 損益計算書	82～84
3. キャッシュ・フロー計算書	85～86
4. 株主資本等変動計算書	87～88
5. 債務者区分による債権の状況	89
6. リスク管理債権の状況	89
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	89
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	90～91
(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率	

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報	91
(2) 金銭の信託の時価情報	93
(3) デリバティブ取引の時価情報	93～95
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	95
11. 計算書類等について会社法(保険業法)による 会計監査人の監査	96
12. 貸借対照表等について金融商品取引法に基づく監査証明	96
13. 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る 内部監査の有効性について	96
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる ような事象または状況その他保険会社の経営に 重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、 その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析 および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、 または改善するための対応策の具体的内容	96

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	97
(2) 保有契約高及び新契約高	97
(3) 年換算保険料	97
(4) 保障機能別保有契約高	98～99
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	99
(6) 異動状況の推移	100～101
(7) 契約者配当の状況	101～102
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	102
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	102
(3) 新契約率(対年度始)	103
(4) 解約失効率(対年度始)	103
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	103
(6) 死亡率(個人保険主契約)	103
(7) 特約発生率(個人保険)	103
(8) 事業費率(対収入保険料)	104
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	104
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、 支払再保険料の額が大きい上位5社に対する 支払再保険料の割合	104
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による 格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	104

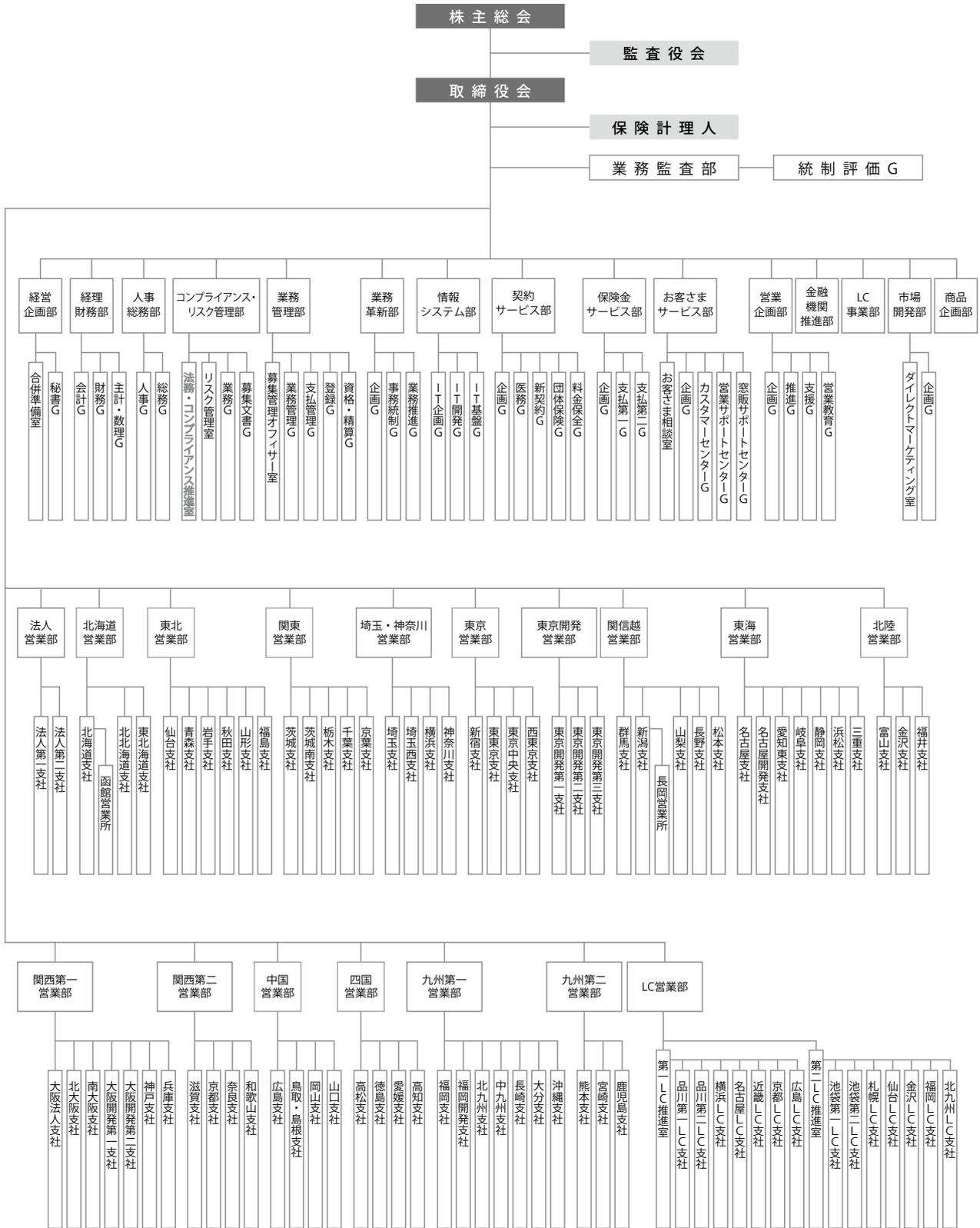
(12) 未收受再保険金の額	105	(19) 貸付金業種別内訳	118
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合	105	(20) 貸付金使途別内訳	118
3. 経理に関する指標等		(21) 貸付金地域別内訳	118
(1) 支払備金明細表	106	(22) 貸付金担保別内訳	118
(2) 責任準備金明細表	106	(23) 固定資産明細表	119
(3) 責任準備金残高の内訳	107	(24) 固定資産等処分益明細表	119
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高(契約年度別)	107	(25) 固定資産等処分損明細表	119
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る 一般勘定における責任準備金、算出方法、 計算の基礎となる係数	107~108	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	120
(6) 契約者配当準備金明細表	108	(27) 海外投融資の状況	120~121
(7) 引当金明細表	108	(28) 海外投融資利回り	121
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	108	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	121
(9) 資本金等明細表	109	(30) 各種ローン金利	121
(10) 保険料明細表	109	(31) その他の資産明細表	121
(11) 保険金明細表	109	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(12) 年金明細表	109	(1) 有価証券の時価情報	122
(13) 給付金明細表	110	(2) 金銭の信託の時価情報	123
(14) 解約返戻金明細表	110	(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	123
(15) 減価償却費明細表	110	VII. 保険会社の運営	
(16) 事業費明細表	110	1. リスク管理の体制	124
(17) 税金明細表	111	2. 法令遵守の体制	124
(18) リース取引	111	3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に 係るものに限る。)の合理性および妥当性	124~125
(19) 借入金残存期間別残高	112	4. 外部機関の仲介による苦情等の解決(金融ADR制度)	125
4. 資産運用に関する指標等		5. 個人データ保護	125
(1) 資産運用の概況	112	6. 反社会的勢力の排除のための基本方針	125
(2) 運用利回り	113	VIII. 特別勘定に関する指標等	
(3) 主要資産の平均残高	114	1. 特別勘定資産残高の状況	126
(4) 資産運用収益明細表	114	2. 個人変額保険及び 個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	126
(5) 資産運用費用明細表	115	3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
(6) 利息及び配当金等収入明細表	115	(1) 保有契約高	127
(7) 有価証券売却益明細表	115	(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	127
(8) 有価証券売却損明細表	116	(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	128
(9) 有価証券評価損明細表	116	(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	128
(10) 商品有価証券明細表	116	IX. 保険会社及びその子会社等の状況	128
(11) 商品有価証券売買高	116	用語集	129~136
(12) 有価証券明細表	116		
(13) 有価証券の残存期間別残高	117		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	117		
(15) 業種別株式保有明細表	117		
(16) 貸付金明細表	118		
(17) 貸付金残存期間別残高	118		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	118		

I. 会社の概況及び組織

1 沿革

		1981年(昭和56年)	7月	Life Insurance Company of North Americaの100%出資で「アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社」設立(資本金4億円)
			9月	増資により資本金16億円、引き続き増資により資本金35億円となる
終身保険、養老保険、定期保険、収入保障保険発売	4月	1982年(昭和57年)	4月	営業開始 米国INA社がConnecticut General社と合併 CIGNA Corporationが誕生
		1983年(昭和58年)	4月	安田火災海上保険株式会社と業務提携
がん保険発売	4月	1985年(昭和60年)		
連生終身保険発売	10月			
		1987年(昭和62年)	3月	増資により資本金46億5千万円となる
介護保険発売	3月	1988年(昭和63年)	3月	増資により資本金52億5千万円となる
医療保険発売	5月	1989年(平成元年)		
変額保険発売	7月	1990年(平成2年)	6月	増資により資本金72億5千万円となる
逡増定期保険特約発売	1月	1991年(平成3年)		
終身医療保険、終身女性疾病保険発売	6月	1993年(平成5年)	7月	安田火災が当社株式の10%を取得
リビング・ニーズ特約新設	4月	1994年(平成6年)		
		1996年(平成8年)	10月	安田火災への業務の代理・事務の代行委託開始
5年ごと利差配当タイプ商品、個人年金保険発売	4月	1997年(平成9年)	1月	社名を「アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社」に変更
無事故割引特約付新終身医療保険「フハハ21」発売	10月	1999年(平成11年)	4月	安田火災が当社株式の29%を追加取得(出資割合39%)
逡増逡減設計定期保険「ダブルアップ」発売	6月	2000年(平成12年)	1月	ムーディーズより保険財務格付け「A1」を取得
特定疾病前払式終身保険「ピース!」発売	9月	2001年(平成13年)	1月	筆頭株主の交代(安田火災の株式保有割合60%に) 社名を「安田火災ひまわり生命保険株式会社」に変更
			7月	スタンダード&プアーズより保険財務格付け「A+」を取得
			12月	安田火災が当社株式の40%を追加取得(出資割合100%)
		2002年(平成14年)	7月	株式会社損害保険ジャパン(安田火災が日産火災と合併)の発足に伴い社名を「損保ジャパンひまわり生命保険株式会社」に変更 ムーディーズによる保険財務格付け「Aa3」に格上げ
無解約返戻金型定期保険発売	2月	2003年(平成15年)	11月	エンベディッド・バリュー(EV)開示
低解約返戻金型終身保険「ベリーグー」発売	9月			
健康体料率特約新設	5月	2004年(平成16年)	7月	スタンダード&プアーズによる保険財務格付け「AA-」に格上げ
長期傷害保険発売	8月			
無解約返戻金型収入保障保険発売	6月	2005年(平成17年)	3月	カスタマーセンターが「ISO9001:2000年版」の認証取得
無選択型終身保険発売	12月			
		2006年(平成18年)	3月	標準責任準備金積立完了
限定告知型医療保険発売	7月	2007年(平成19年)	2月	増資により資本金272億5千万円(資本準備金100億円含む)となる
			4月	「ISO10002(苦情対応マネジメントシステム)」への適合宣言
新医療保険「健康のお守り」発売	8月	2008年(平成20年)		
無解約返戻金型収入保障保険「家族のお守り」リニューアル	5月	2009年(平成21年)		
健康体料率特約「非喫煙者標準体保険料率」新設				
特定疾病収入保障特約新設				
がん保険「勇気のお守り」発売	11月	2010年(平成22年)	1月	「2009年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞」受賞(受賞対象「健康のお守り」)
医療保険等への骨髄ドナー保障の追加			3月	日本興亜生命との合併合意発表(合併予定日 2011年10月1日) 経営ビジョンと目指す企業像および合併の基本理念等の公表
			4月	NKSJホールディングス株式会社発足(損保ジャパンが日本興亜損保と経営統合し、共同持株会社設立)
			5月	市場整合的エンベディッド・バリュー(MCEV)開示
		2011年(平成23年)	4月	日本興亜生命との合併契約締結

② 経営の組織



2011年7月1日現在

I. 会社の概況及び組織

3 店舗網一覽

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
本社	163-8626	東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル	03-3348-7011
法人営業部	163-0407	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル7階	03-3349-5721
法人第一支社	163-0407	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル7階	03-3349-9311
法人第二支社	163-0407	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル7階	03-3349-9314
北海道営業部	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン札幌ビル4階	011-261-4611
北海道支社	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン札幌ビル4階	011-241-6378
函館営業所	040-0015	北海道函館市梁川町16-24 損保ジャパン函館ビル1階	0138-53-2710
北北海道支社	070-0032	北海道旭川市二条通9右10 損保ジャパン旭川ビル6階	0166-24-3341
東北海道支社	085-0018	北海道釧路市黒金町10-3 損保ジャパン釧路第一ビル4階	0154-25-6531
東北営業部	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡3-7-35 損保ジャパン仙台ビル11階	022-298-1921
仙台支社	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡3-7-35 損保ジャパン仙台ビル8階	022-298-2761
青森支社	030-0801	青森県青森市新町1-1-14 損保ジャパン青森ビル4階	017-723-6431
岩手支社	020-0021	岩手県盛岡市中央通2-11-17 損保ジャパン盛岡ビル1階	019-624-7512
秋田支社	010-0921	秋田県秋田市大町3-3-15 ユニバース秋田ビル5階	018-863-3941
山形支社	990-0023	山形県山形市松波1-1-1 損保ジャパン山形ビル5階	023-625-3766
福島支社	963-8877	福島県郡山市堂前町6-4 郡山堂前合同ビル5階	024-925-6701
関東営業部	160-0023	東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル4階	03-3344-3270
茨城支社	310-0021	茨城県水戸市南町2-6-13 損保ジャパン水戸ビル3階	029-221-1251
茨城南支社	305-0033	茨城県つくば市東新井15-4 関友つくばビル4階	029-859-3060
栃木支社	320-0811	栃木県宇都宮市大通り1-1-11 損保ジャパン宇都宮ビル7階	028-643-3621
千葉支社	260-0003	千葉県千葉市中央区鶴沼町20-16 ユニバース千葉ビル3階	043-221-1461
京葉支社	273-0005	千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21ビル10階	047-435-0710
埼玉・神奈川営業部	160-0023	東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル4階	03-3344-3681
埼玉支社	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5 K Sビル4階	048-645-3591
埼玉西支社	350-0043	埼玉県川越市新富町2-24-4 早川TKビル3階	049-226-9050
横浜支社	231-0011	神奈川県横浜市中区太田町4-55 横浜馬車道ビル2階	045-212-3851
神奈川支社	231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町4-52 横浜野村證券ビル4階	045-681-2217
東京営業部	163-0533	東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル33階	03-3348-6231
新宿支社	163-0533	東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル33階	03-3344-1545
東京東支社	110-0005	東京都台東区上野2-7-13 JTB 損保ジャパン上野共同ビル4階	03-3835-6051
東京中央支社	150-0002	東京都渋谷区渋谷2-12-24 東建・長井ビルディング2階	03-3499-8611
西東京支社	190-0012	東京都立川市曙町2-37-7 コアシティ立川ビル8階	042-526-5211
東京開発営業部	150-0002	東京都渋谷区渋谷2-12-24 東建・長井ビルディング2階	03-3499-7210
東京開発第一支社	110-0005	東京都台東区上野2-7-13 JTB 損保ジャパン上野共同ビル4階	03-3835-6051
東京開発第二支社	163-0533	東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル33階	03-3344-1545
東京開発第三支社	150-0002	東京都渋谷区渋谷2-12-24 東建・長井ビルディング2階	03-3499-6381
関信越営業部	160-0023	東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル4階	03-3344-2541
群馬支社	371-0023	群馬県前橋市本町1-4-4 損保ジャパン前橋ビル7階	027-223-5126
新潟支社	950-0088	新潟県新潟市中央区万代1-4-33 損保ジャパン・新潟セントラルビル5階	025-241-4730
長岡営業所	940-0064	新潟県長岡市殿町2-4-1 損保ジャパン長岡ビル5階	0258-39-8371
山梨支社	400-0031	山梨県甲府市丸の内1-12-4 損保ジャパン甲府第一ビル4階	055-232-8072
長野支社	380-0816	長野県長野市三輪武井1313-11 損保ジャパン長野ビル5階	026-235-8015
松本支社	390-0815	長野県松本市深志1-4-25 松本フコク生命駅前ビル2階	0263-36-0822
東海営業部	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル2階	052-972-6401
名古屋支社	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル2階	052-972-1951
名古屋開発支社	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル5階	052-972-6430
愛知東支社	440-0888	愛知県豊橋市駅前大通1-55 ココラフフロント サーラタワー6階	0532-52-3136
岐阜支社	500-8842	岐阜県岐阜市金町5-20 損保ジャパン岐阜ビル8階	058-264-7060
静岡支社	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2 静岡呉服町スクエアビル11階	054-252-2373
浜松支社	430-0946	静岡県浜松市中区元城町216-1 損保ジャパン浜松ビル2階	053-451-1160
三重支社	514-0004	三重県津市栄町3-115 損保ジャパン津ビル2階	059-223-1401

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
北陸営業部	920-0961	石川県金沢市香林坊1-2-21 損保ジャパン金沢ビル3階	076-261-6177
富山支社	930-0029	富山県富山市本町3-21 損保ジャパン富山ビル6階	076-444-7740
金沢支社	920-0961	石川県金沢市香林坊1-2-21 損保ジャパン金沢ビル3階	076-261-6071
福井支社	910-0006	福井県福井市中央3-6-2 損保ジャパン福井ビル1階	0776-21-1482
関西第一営業部	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 NMプラザ御堂筋ビル7階	06-6229-8681
大阪法人支社	541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン大阪ビル8階	06-6227-4550
北大阪支社	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 NMプラザ御堂筋ビル7階	06-6229-8021
南大阪支社	556-0011	大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー17階	06-6634-2630
大阪開発第一支社	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 NMプラザ御堂筋ビル7階	06-6229-8021
大阪開発第二支社	556-0011	大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー17階	06-6634-2630
神戸支社	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通3-3-17 損保ジャパン神戸ビル1階	078-321-0481
兵庫支社	670-0961	兵庫県姫路市南畝町2-1 損保ジャパン姫路ビル4階	079-284-5757
関西第二営業部	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 NMプラザ御堂筋ビル7階	06-6229-8681
滋賀支社	520-0806	滋賀県大津市打出浜3-20 損保ジャパン大津ビル3階	077-527-1233
京都支社	604-8152	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上手洗水町671 損保ジャパン・ユニバース京都ビル7階	075-211-6713
奈良支社	630-8115	奈良県奈良市大宮町4-281-1 新大宮センタービル2階	0742-36-8751
和歌山支社	640-8331	和歌山県和歌山市美園町3-32-1 損保ジャパン和歌山ビル7階	073-422-6801
中国営業部	730-0032	広島県広島市中区立町2-23 野村不動産広島ビル4階	082-542-2662
広島支社	730-0031	広島県広島市中区紙屋町1-2-29 損保ジャパン東京建物広島ビル8階	082-243-6265
鳥取・島根支社	690-0007	島根県松江市御手船場町549-1 損保ジャパン松江ビル4階	0852-27-8211
岡山支社	700-0913	岡山県岡山市北区大供1-2-10 損保ジャパン岡山ビル6階	086-222-0911
山口支社	750-0018	山口県下関市豊前田町2-8-10 損保ジャパン下関ビル4階	083-235-1100
四国営業部	730-0032	広島県広島市中区立町2-23 野村不動産広島ビル4階	082-542-2662
高松支社	760-0027	香川県高松市紺屋町1-6 損保ジャパン高松ビル7階	087-851-4678
徳島支社	770-0942	徳島県徳島市昭和町1-11 徳島ビル3階	088-654-2510
愛媛支社	790-0003	愛媛県松山市三番町4-7-14 損保ジャパン松山ビル6階	089-931-6282
高知支社	780-0870	高知県高知市本町2-1-6 損保ジャパン高知ビル2階	088-825-0321
九州第一営業部	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル4階	092-474-3788
福岡支社	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル4階	092-414-0691
福岡開発支社	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル4階	092-414-0691
北九州支社	802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-3-25 損保ジャパン北九州ビル7階	093-521-2622
中九州支社	830-0017	福岡県久留米市日吉町23-3 MEDIA 7ビル2階	0942-39-5801
長崎支社	850-0033	長崎県長崎市万才町3-16 損保ジャパン長崎ビル2階	095-823-3481
大分支社	870-0027	大分県大分市末広町2-10-22 損保ジャパン大分ビル4階	097-536-6411
沖縄支社	900-0015	沖縄県那覇市久茂地3-21-1 國場ビル中2階	098-863-3386
九州第二営業部	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル4階	092-474-3788
熊本支社	860-0806	熊本県熊本市花畑町10-26 損保ジャパン熊本ビル7階	096-356-1003
宮崎支社	880-0805	宮崎県宮崎市橘通東5-3-10 損保ジャパン宮崎ビル4階	0985-27-4688
鹿児島支社	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町2-1 ユニバース鹿児島ビル5階	099-222-6701
LC営業部	163-8626	東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル	03-6742-3770
品川第一LC支社	141-0022	東京都品川区東五反田2-17-1 オーバルコート大崎マークウエスト14階	03-5421-6215
品川第二LC支社	141-0022	東京都品川区東五反田2-17-1 オーバルコート大崎マークウエスト14階	03-5421-6230
池袋第一LC支社	170-6019	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60ビル19階	03-3590-1501
池袋第二LC支社	170-6019	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60ビル19階	03-3590-1506
横浜LC支社	220-6011	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワー A 11階	045-682-5321
札幌LC支社	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西4-2-2 札幌ノースプラザビル4階	011-222-3813
仙台LC支社	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡2-4-22 仙台東口ビル4階	022-298-2171
名古屋LC支社	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル2階	052-972-6361
金沢LC支社	920-0919	石川県金沢市南町4-1 金沢ニューグランドビル2階	076-235-2301
近畿LC支社	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 NMプラザ御堂筋ビル12階	06-6203-6341
京都LC支社	604-8166	京都府京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85-1 烏丸ビル3階	075-213-2958
広島LC支社	730-0016	広島県広島市中区鞆町13-4 広島マツダビル11階	082-225-0313
福岡LC支社	810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-14-13 天神三井ビルディング8階	092-714-1571
北九州LC支社	802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2-14-2 小倉興産16号館12階	093-522-5488

2011年7月1日現在

I. 会社の概況及び組織

4 資本金の推移

(単位:百万円)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年 7月 7日	—	400	会社設立
昭和56年 9月18日	1,200	1,600	
昭和56年 9月30日	1,900	3,500	
昭和62年 3月31日	1,150	4,650	
昭和63年 3月26日	600	5,250	
平成 2年 6月28日	2,000	7,250	
平成19年 2月28日	20,000	17,250	増資額のうち10,000百万円を資本準備金に組入

5 株式の総数

発行可能株式総数	40,000千株
発行済株式の総数	27,250千株
当期末株主数	1 名

6 株式の状況

(1)発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	27,250千株	—

(2)大株主

(単位:千株、%)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社損害保険ジャパン	27,250	100.0	—	—

当社の株主は上記1名のみです。

7 主要株主の状況

名 称	主たる営業所 または 事務所の所在地	資本金または 出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に 占める所有株式等 の割合
株式会社 損害保険 ジャパン	東京都新宿区 西新宿一丁目 26番1号	70,000百万円	損害保険業	1887年(明治20年) 7月23日	100.0%

⑧ 取締役及び監査役(役職名・氏名)

(平成23年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	
取締役社長 (代表取締役)	マツザキ トシオ 松崎 敏夫 (昭和26年4月29日)	昭和51年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 9月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 3月 平成20年 4月	安田火災海上保険株式会社(現 株式会社損害保険ジャパン)入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員 個人商品業務部長 兼 事務企画部長 同社執行役員営業企画部長 同社執行役員業務監査部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員 退任 当社取締役社長(現職)
取締役専務執行役員	イド キヨシ 井戸 潔 (昭和30年11月23日)	昭和53年 4月 平成19年 4月 平成21年 3月 平成21年 4月 平成22年 4月	安田火災海上保険株式会社(現 株式会社損害保険ジャパン)入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員 および株式会社損保ジャパン・システムソリューション 代表取締役社長 株式会社損害保険ジャパン執行役員 および株式会社損保ジャパン・システムソリューション代表取締役社長 退任 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)
取締役専務執行役員	フルカワ ヨシオ 古川 芳夫 (昭和31年1月7日)	昭和53年 4月 平成21年 4月 平成23年 3月 平成23年 4月	安田火災海上保険株式会社(現 株式会社損害保険ジャパン)入社 同社常務執行役員北陸本部長 兼 関西第二本部長 同社常務執行役員北陸本部長 兼 関西第二本部長 退任 当社取締役専務執行役員(現職)
取締役常務執行役員	ノグチ タダシ 野口 正 (昭和29年4月29日)	昭和53年 4月 平成20年 4月 平成21年 3月 平成21年 4月 平成22年 4月	安田火災海上保険株式会社(現 株式会社損害保険ジャパン)入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員岐阜支店長 同社執行役員岐阜支店長 退任 当社取締役常務執行役員(嘱)LC営業本部長 当社取締役常務執行役員(現職)
取締役常務執行役員	テラダイラ カツミ 寺平 勝巳 (昭和28年9月4日)	平成 2年 1月 平成14年 7月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月	アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社 (現 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社)入社 当社執行役員マーケティング部長 当社執行役員リスク管理部長 当社取締役執行役員(嘱)リスク管理部長 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現職)
取締役執行役員	ゴトウ アキオ 後藤 昭夫 (昭和33年12月22日)	昭和56年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月	安田火災海上保険株式会社(現 株式会社損害保険ジャパン)入社 当社取締役執行役員(嘱)経営企画部長 当社取締役執行役員(嘱)経営企画部長(兼嘱)合併準備室長(現職)
取締役(非常勤)	タカハシ カオル 高橋 薫 (昭和31年5月13日)	昭和54年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成22年 6月	安田火災海上保険株式会社(現 株式会社損害保険ジャパン)入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員人事部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員(現職) 当社取締役(現職)
監査役	カキウチ ヤスタカ 垣内 康孝 (昭和22年12月31日)	平成18年 6月	当社監査役(現職)
監査役	サクンジュウ コウイチ 左近充 幸一 (昭和24年7月7日)	昭和48年 4月 平成18年 6月 平成19年 3月 平成19年 4月	安田火災海上保険株式会社(現 株式会社損害保険ジャパン)入社 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員 神奈川・静岡本部長 兼 神奈川・静岡自由化対応室長 同社常務執行役員 神奈川・静岡本部長 兼 神奈川・静岡自由化対応 室長 退任 当社監査役(現職)
監査役(非常勤)	ハンダ ジロウ 飯田 二郎 (昭和24年12月15日)	昭和49年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月	安田火災海上保険株式会社(現 株式会社損害保険ジャパン)入社 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員 中国本部長 同社常務執行役員 同社監査役 NKSJホールディングス株式会社監査役(現職) 株式会社損害保険ジャパン監査役 退任 当社監査役(現職)

I. 会社の概況及び組織

⑨ 従業員の在籍・採用状況

区 分	在 籍 数		採 用 数		平均年齢		平均勤続年数	
	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 21年度末	平成 22年度末
内勤社員	1,159	1,226	160	125	34.5	34.8	6.8	7.2
(男子)	630	659	64	47	37.8	38.1	8.3	8.9
(女子)	529	567	96	78	30.6	30.8	4.9	5.2
(総合職)	653	681	70	48	37.3	37.4	8.1	8.6
(一般職)	475	510	84	65	30.4	30.9	5.1	5.5
営業職員	358	360	131	117	38.9	39.3	3.2	3.7
(男子)	358	360	131	117	38.9	39.3	3.2	3.7
(女子)	0	0	0	0	—	—	—	—

(注)営業職員は、ライフカウンセラー社員、セールスマネージャーおよびLC支社長の合計人数です。

⑩ 平均給与(内勤社員)

(単位:千円)

区 分	平成22年3月	平成23年3月
内勤社員	385	388

(注)平均給与月額は平成23年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

⑪ 平均給与(営業職員)

(単位:千円)

区 分	平成22年3月	平成23年3月
営業職員	498	470

(注)平均給与月額は平成23年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

Ⅱ. 保険会社の主要な業務の内容

① 主要な業務の内容

(1) 保険の引受け

生命保険の募集および引受業務を行っています。

(2) 資産の運用

当社は、円貨建債券の満期保有を中心とし、長期的に安定した利息収入を重視する方針に基づいて、資産の運用を行っています。詳細はP.21～22をご覧ください。

(3) 国債等の窓口販売業務

該当ありません。

(4) 業務の代理・事務の代行業務

当該業務は行っていません。

なお、株式会社損害保険ジャパンに生命保険業務の代理・事務の代行を委託しています。

② 経営方針

P.1～2をご覧ください。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

① 直近事業年度における事業の概況

P.14をご覧ください。

② 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

③ 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例

カスタマーセンターやその他窓口から受け付けた電話等を集計したものです。

(単位:件、%)

内 容	件 数	構 成 比
保全(解約、名義変更など)	46,590	27.1%
収納(保険料の払込など)	35,578	20.7%
保険金(保険金・給付金の支払いなど)	33,469	19.4%
その他(資料請求、新契約関連、ご相談等)	47,006	27.3%
苦情	9,513	5.5%
合計	172,156	100.0%

《平成22年度 苦情申出分類》

※生命保険協会報告ベース

大分類	中分類	件数	占率
新契約関係	不適切な募集行為	72	0.8%
	不適切な告知取得	22	0.2%
	不適切な話法	7	0.1%
	加入意思確認不十分	15	0.2%
	説明不十分	319	3.4%
	契約内容相違	105	1.1%
	事務取扱不注意	1,688	17.7%
	契約確認	44	0.5%
	契約引受関係	253	2.7%
	告知内容相違	9	0.1%
	証券未着	256	2.7%
	その他新契約関係	215	2.3%
	新契約関係 合計		3,005
収納関係	集金	8	0.1%
	口座振替・送金	450	4.7%
	職域団体扱	34	0.4%
	保険料払込関係	142	1.5%
	保険料振替貸付	38	0.4%
	失効・復活	242	2.5%
	その他収納関係	69	0.7%
収納関係 合計		983	10.3%

大分類	中分類	件数	占率
保全関係	配当内容	0	0.0%
	契約者貸付	103	1.1%
	更新	284	3.0%
	契約内容変更	91	1.0%
	名義変更	572	6.0%
	特約中途付加	25	0.3%
	解約手続	573	6.0%
	解約返戻金	106	1.1%
	生保カード・ATM関係	0	0.0%
	その他保全関係	169	1.8%
	保全関係 合計		1,923
保険金・給付金関係	満期保険金・年金等	92	1.0%
	死亡等保険金支払手続	40	0.4%
	死亡等保険金不支払決定	5	0.1%
	入院等給付金支払手続	564	5.9%
	入院等給付金不支払決定	128	1.3%
	その他保険金・給付金関係	285	3.0%
保険金・給付金関係 合計		1,114	11.7%
その他	職員の態度・マナー	690	7.3%
	保険料控除	183	1.9%
	個人情報取扱関係	625	6.6%
	アフターサービス関係	563	5.9%
	その他	427	4.5%
その他 合計		2,488	26.2%
平成22年度合計		9,513	100.0%

苦情の定義

お客さまから当社に申出のあった、その事業活動全般に起因する不満足 of 表明をいいます。

- ・苦情とは当社との保険契約の有無を問わず、広く「消費者」「生活者」をいい、個人・法人の別を問いません。
- ・当社に直接、お客さまからの申出のあったものだけでなく、外部機関、代理店、代行会社を経由して手段を問わずに当社に連絡が入ったものを含みます。

苦情からの改善事例については、P.40をご覧ください。

④ 契約者に対する情報提供の実態

P.46、50～51をご覧ください。

⑤ 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P.48～51をご覧ください。

⑥ 営業職員・代理店教育・研修の概略

P.52をご覧ください。

⑦ 新規開発商品の状況

P.48～49、59をご覧ください。

⑧ 保険商品一覧

(1) 個人保険

① 主契約

商品名	保障内容の概要
無配当終身保険 5年ごと利差配当付終身保険	万一に備えて確実な保障を一生涯得ることができます。配当金がない分保険料が割安の無配当タイプと、責任準備金等の運用実績により5年ごとに契約者配当金をお支払いする5年ごと利差配当付タイプがあります。また、ライフスタイルにあわせて、さまざまな保険料の払込期間を選択することができます。
低解約返戻金型終身保険	低解約返戻金期間(保険料払込期間)中の解約返戻金を、通常の終身保険の70%に抑えることによって、保険料を割安にした終身保険です。なお、保険料払込期間満了後の解約返戻金は通常の終身保険の解約返戻金と同水準になります。
無選択型終身保険	医師による診査や告知がいらす、簡単な手続きだけでお申し込みが可能な終身保険です。
無配当定期保険	一定期間中での万一に備えて低廉な保険料で大型保障を実現できる保障重視の保険です。健康状態にかかわらずご契約を90歳まで自動更新することができます。また、保険金額を途中で見直し、増額することができます。
無解約返戻金型定期保険	解約返戻金をなくすことによって、従来の定期保険に比べ割安な保険料で一定期間の保障を提供します。
無解約返戻金型収入保障保険	万一の場合に、年金を「毎月」受け取ることができます。残されたご家族にとって生活設計がしやすい合理的な保障です。解約返戻金がない分、割安な保険料でご加入できます。
遡増定期保険	企業経営者の万一のための大型保障の確保を目的とした保険です。前期期間の保険金額が一定で、後期期間になると所定の割合で保険金額が増加します。
無配当養老保険 5年ごと利差配当付養老保険	一定期間中の死亡保障と満期時の満期保険金により、万一の際の保障と将来への備えを同時に保障します。お子様の教育資金・結婚資金や老後の生活資金等を計画的に準備することができます。無配当タイプと5年ごと利差配当付タイプがあります。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

商品名	保障内容の概要
無選択加入特則付 5年ごと利差配当付 個人年金保険	年金支払前の死亡保障を抑えて年金の受取額を大きくした生存保障重視型の個人年金保険です。将来設計にあわせて年金の受取期間等を選択できます。確定年金は生死に関わらず一定期間確実に年金を受け取ることができます。保証期間付終身年金は、保証期間中は生死に関わらず、保証期間経過後は一生涯年金を受け取ることができます。保証期間付終身年金には年金の受取額が一定の定額型と、毎年増加していく逓増型があります。告知をせずに加入いただくことができます。
特定疾病前払式終身保険	万一に備えて確実な保障を一生涯得ることができます。また特定疾病により所定の状態になったとき保険金の一部を前払いするとともに、その後の保険料の払い込みが免除されます。特定疾病になったときの生きるための保障を組み込んだ新しいタイプの終身保険です。
連生終身保険(自由設計型)	ひとつの保険でお二人を一生涯保障します。お二人のうちいずれかが死亡された場合、もうおひとりの保障は継続し、その場合の保険料の払い込みは免除されます。お二人のうち死亡の順序により、保険金額の支払割合を設定できるので、相続税の納税資金等にもご活用いただけます。払込終了時以降5年ごとに生存給付金のつくタイプとつかないタイプがあります。
変額保険(終身型)	保険料は一定で保険金額が特別勘定の資産運用実績に基づき増減する保険で、一生涯保障が継続します。保険期間中に死亡された場合、基本保険金額と変動保険金額の合計額をお支払いします。運用実績にかかわらず基本保険金額は保証されます。特別勘定は3勘定(国際型・株式型・総合型)あり、自由に選択して組みあわせることができます。
5年ごと利差配当付こども保険	お子様の教育資金を計画的に準備できる保険です。お子様の入学時や成人式及び保険期間満了時に成長祝金を受け取れます。また、ご契約者様が万一のときには養育年金を保険期間満了時まで毎年受け取ることができます(A型の場合)。お子様の出産予定日の140日前からご加入できます。
無配当特定疾病保障定期保険 5年ごと利差配当付 特定疾病保障終身保険	がん・急性心筋梗塞・脳卒中の特定疾病により所定の状態になられたときに、保険金を一括してお支払いするので、治療費やその間のご家族の生活費としてご活用いただけます。また、死亡された場合には、死亡保険金をお支払いします。一定期間を保障し無配当で保険料が割安な特定疾病保障定期保険と、一生涯を保障し5年ごと利差配当付の特定疾病保障終身保険があります。
がん保険(2010)	がんの診断確定、がんによる入院・手術・通院(外来治療)を保障します。診断給付金は2年に1回を限度として、がんと診断確定された場合にお支払いします。通院治療の増加に対応して、外来治療給付金は、入院を伴わない通院も保障の対象としています。また、入院や通院(外来治療)は通算無制限であり、長期にわたるがん治療をサポートすることができます。
医療保険(08)	病気やケガによる入院・手術・死亡を保障します。90歳まで自動更新できる更新タイプや一生涯保障が継続する終身タイプがあります。また、死亡保障をなくすことにより保険料を低廉化したタイプ等もご用意していますので、ライフスタイルにあわせた選択ができます。
限定告知型医療保険	告知いただく項目の範囲を従来商品より限定し、引受基準を緩やかにすることで、これまで健康上の理由などで医療保険のご加入を諦めていた方にもお申し込みいただける保険です。
長期傷害保険	役員・従業員の方を対象として、不慮の事故・感染症に対するより充実した福利厚生制度を準備するための保険です。不慮の事故・感染症により死亡されたときに災害死亡保険金を支払い、不慮の事故により身体障害状態に該当されたとき障害給付金をお支払いします。業務上・業務外にかかわらず保障します。

②保障をさらに充実させるための各種特約

特約名	保障内容の概要
定期保険特約	死亡保障をさらに大きくします。
養老保険特約	保障と貯蓄機能を兼ねます。
災害死亡特約	不慮の事故での死亡に備えます。
リビング・ニーズ特約	余命6か月以内と判断されるときに保険金をお支払いします。
年金支払特約	保険金等を年金の形で受け取れます。
医療(08)用がん入院特約	がんによる入院を保障します。医療保険(08)専用特約です。
医療(08)用女性疾病入院特約	女性特有の病気やその他の女性特定疾病による入院を保障します。医療保険(08)専用特約です。
医療(08)用退院給付特約	1回の入院日数が20日以上入院後の退院を保障します。医療保険(08)専用特約です。
医療(08)用三大疾病入院一時金特約	三大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)により入院された場合に一時金をお支払いします。医療保険(08)専用特約です。
医療(08)用特定疾病診断保険料免除特約	特定疾病(悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中)により所定の状態になられた場合に以後の保険料の払い込みが不要になります。医療保険(08)専用特約です。
医療(08)用先進医療特約	公的医療保険が適用されない先進医療を受けられた場合に、その技術料をお支払額を通算して1,000万円まで保障します。医療保険(08)専用特約です。
医療(08)用がん診断給付特約	がんと診断確定された場合にがん診断給付金をお支払いします。医療保険(08)専用特約です。
医療(08)用がん外来治療給付特約	がんによる通院(外来治療)を保障します。医療保険(08)専用特約です。
医療(08)用無事故割引特約	5年ごとに入院給付金の支払いがないか、あっても5日未満の場合、以後の保険料を割り引きます。医療保険(08)専用特約です。
医療(08)用配偶者医療特約	配偶者の病気やケガによる入院・手術を保障します。医療保険(08)専用特約です。
指定代理請求特約	被保険者の方が受取人となる保険金や給付金について、被保険者ご本人が請求できない特別な事情がある場合に、あらかじめ指定した指定代理請求人が請求できます。
がん先進医療特約	がんにより、公的医療保険が適用されない先進医療を受けられた場合にその技術料をお支払額を通算して1,000万円まで保障します。がん保険(2010)専用特約です。
がん死亡特約	がんによる死亡を保障します。がん保険(2010)専用特約です。
新女性特定がん入院特約	女性特定がんによる入院を保障します。がん保険(2010)専用特約です。
健康体料率特約	喫煙状況及び健康状態等が当社所定の基準に適合する場合、所定の主契約・特約に健康体料率を適用し、通常の保険料に比べて保険料が割安になります。
長期傷害用災害入院特約	不慮の事故・感染症による入院を保障します。長期傷害保険専用特約です。
特定疾病診断保険料免除特約	特定疾病(悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中)により所定の状態になられた場合に以後の保険料の払い込みが不要になります。
特定疾病収入保障特約	特定疾病(悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中)により所定の状態になられた場合に年金支払期間(2年)中、毎月特定疾病年金をお支払いします。無解約返戻金型収入保障保険専用特約です。

(2) 団体保険

商品名	保障内容の概要
総合福祉団体定期保険	企業・団体の死亡退職金・弔慰金規定等に基づいて、企業・団体の所属員の方やそのご遺族の生活を保障します。
団体定期保険	企業・団体の所属員の方の死亡等に対して低廉な保険料で保障します。
団体信用生命保険	住宅ローン等の賦払債務者を対象として、支払われる保険金により、債権保全とそのご遺族の生計安定を目的とした団体保険です。
医療保障保険(団体型)	企業・団体の所属員の方の死亡や入院等に対して低廉な保険料で保障します。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

⑨ 情報システムに関する状況

◆情報システムに関する状況

当社では、お客さまのニーズに合致した「優れた商品」「高品質のサービス」を提供するため、効果的なIT投資、システム開発を行っています。

◆2010年度の主な取り組み

(1)お客さまサービスの充実

保全請求書の機械作成範囲拡大ならびに試算書の機械作成の導入により、お客さまの利便性向上を図りました。

(2)社内事務改善・システム開発の生産性向上

「保全システム」を刷新し、ワークフロー化することにより、業務品質の向上を図りました。

また「商品管理システム」を導入し、新商品システム開発のスピードアップを図りました。

(3)情報セキュリティーレベルの強化

情報セキュリティーの技術革新、セキュリティー水準の向上の取り組み強化を図りました。

今後も引き続きカスタマーセンター、ホームページ等のシステムにより一層の利便性向上を目指してまいります。

◆今までの歩み

1989年	個人保険オンラインを全国の支社に展開
1997年	全社LANによる情報伝達の電子化を実現
1998年	大規模オンライン業務を可能とする基幹系システム「SCRUM」を開発し、事務処理の迅速化、効率化を実現
2001年	インターネットに代表されるe-business環境への対応を可能とするサーバー型システム「ミレニアム」を開発し、SCRUMと連携して稼働開始
2002年	外部専門家によるシステム監査の開始
2003年	Web型代理店支援システムの稼働開始(代理店の利便性向上を実現) Web型カスタマーセンターシステムの稼働開始(お客さまへの更なるサービス向上と事務効率の向上を実現)
2004年	・ ホームページ上でのご契約照会を開始(お客さまの利便性向上を実現) ・ 全パソコンの最新機種入替えを行い事務処理効率を向上 ・ 個人情報保護対策として情報セキュリティーレベルの一層の向上
2006年	基幹システム「SCRUM」「ミレニアム」のリニューアルを行い事務効率の向上及びセキュリティーの向上を実現
2007年	システム機能改善により支払い業務等の品質向上を実現
2008年	イメージワークフローシステム導入により新契約事務の品質向上を実現
2009年	保険金システムの刷新、クレジットカード払いシステムの導入、ひまわりExpressの導入により、業務の品質向上、お客さまサービスの向上を実現
2010年	保全システムの刷新ならびに商品管理システムの導入により、お客さまサービス品質の向上、業務品質の向上、システム開発の生産性向上を実現

このように当社では、常にシステムを取り巻く環境の変化に即応し、新技術によるサービスの向上と経営の効率化に取り組んでおり、今後も引き続きお客さまサービスを高めるべく一層の努力をしてまいります。

⑩ 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものと考えています。当社では、社団法人生命保険協会及び全国にある地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血活動等さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

● 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成18年度(末)	平成19年度(末)	平成20年度(末)	平成21年度(末)	平成22年度(末)
経常収益	281,304	270,735	260,182	258,426	269,332
経常利益	14,674	19,232	11,115	4,088	759
基礎利益	18,361	19,386	12,578	5,417	142
当期純利益又は当期純損失(△)	7,722	10,578	5,867	1,315	△1,506
資本金	17,250	17,250	17,250	17,250	17,250
発行済株式の総数	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株
総資産	949,933	1,035,988	1,073,052	1,122,133	1,187,254
うち特別勘定資産	16,482	14,948	12,448	15,200	14,950
責任準備金残高	879,690	954,945	987,198	1,032,371	1,097,361
貸付金残高	11,449	13,564	15,869	17,162	18,067
有価証券残高	884,443	960,980	993,085	1,030,306	1,083,552
ソルベンシー・マージン比率	2,138.6%	2,408.3%	2,459.3%	2,437.9%	2,300.9% (1,646.7%)
従業員数	1,063名	1,228名	1,393名	1,517名	1,586名
保有契約高	10,463,555	11,048,008	11,527,420	12,323,067	13,542,212
個人保険	8,396,374	9,015,789	9,447,946	10,404,936	11,573,277
個人年金保険	84,574	83,224	81,435	80,187	79,806
団体保険	1,982,606	1,948,995	1,998,038	1,837,943	1,889,128
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払い開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は平成23年度から適用されます。

()は、仮に、当該変更を平成22年度末において適用したと仮定した場合の数値です。

3. 従業員数は在籍者数を記載しています。